

平成 27 年 12 月 15 日（火曜日）

福島県報号外第 68 号別冊

福島県の財政

第 136 回

平成 26 年度決算

平成 27 年度上半期予算

ま え が き

第136回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表しているもので、今回は平成26年度の決算状況と平成27年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

平成26年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は1,216億円の黒字となっており、これから翌年度の繰越事業の財源1,146億円を差し引いた額（実質収支）も、70億円の黒字となっております。これは、復興・再生に係る広範かつ多額の財政需要に対し、「原子力災害等復興基金」を始めとする各種基金や震災復興特別交付税を活用するなど、あらゆる方策を講じて財源確保に努めたことによるものです。

次に、今年度の一般会計補正予算の概況ですが、東日本大震災からの復興・再生等に向け、直面する課題に対応するため、9月議会までに3回の補正予算を編成しております。復興事業を更に推進させるための復興交付金基金への積立てを始め、ふたば未来学園高等学校に併設型中学校を整備するための経費、避難者の帰還支援のため、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移転費用を補助するための経費、復興公営住宅の整備を促進するための経費、平成27年9月関東・東北豪雨による災害対応経費など、緊急に措置すべき経費について予算措置を行っており、その結果、9月議会までの補正額の累計は241億円、一般会計当初予算1兆8,994億円と併せた予算規模は1兆9,235億円と、大規模な予算となっております。

今後も、引き続き被災者支援等の対応に万全を期すとともに、社会基盤の復旧や産業の復興など豊かで活力ある福島県の再生に向けた取組を全力で進めてまいります。県民の皆様には本書を通じ、本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復旧・復興のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

ま え が き	1
目 次	2
I 一般会計及び特別会計の財政状況.....	3
第1 平成26年度の決算について.....	3
1 一般会計決算の概要.....	3
2 特別会計決算の概要.....	14
第2 平成27年度の予算について.....	15
1 一般会計.....	15
2 特別会計.....	18
第3 県民負担の状況について.....	19
第4 県債及び一時借入金について.....	20
第5 県有財産について.....	21
第6 復興・再生関連基金の概況について.....	25
第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について.....	27
II 公営企業の業務状況.....	28
第1 福島県立病院事業.....	28
第2 福島県工業用水道事業.....	32
第3 福島県地域開発事業.....	35

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成26年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入2兆865億7,704万円、歳出1兆9,649億6,629万円で、ともに前年度を上回り、過去2番目の規模となりました。歳入歳出差引は1,216億1,075万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として1,145億7,681万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は70億3,394万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支105億959万円を差し引いた単年度収支は34億7,565万円の赤字となりました。また、この単年度収支に財政調整基金への積立金113億4,133万円を加算し、財政調整基金の取崩額177億1,484万円を差し引いた実質単年度収支は98億4,916万円の赤字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 平成26年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
(A) 歳 入	2,086,577,038	1,940,342,130	146,234,908
(B) 歳 出	1,964,966,288	1,793,871,159	171,095,129
(C) 差 引 (A)-(B)	121,610,750	146,470,971	△24,860,221
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	114,576,811	135,961,382	△21,384,571
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	7,033,939	10,509,589	△3,475,650
(F) 単 年 度 収 支	△3,475,650	2,634,466	△6,110,116
(G) 財政調整基金積立金	11,341,328	20,754,042	△9,412,714
(H) 地方債繰上償還金	0	262,419	△262,419
(I) 財政調整基金取崩額	17,714,842	16,911,366	803,476
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△9,849,164	6,739,561	△16,588,725

第2表 平成26年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	平成26年度 (C)	平成25年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	20,866	19,403	7.5	19,650	17,939	9.5
青 森 県	7,119	7,473	△4.7	6,877	7,190	△4.4
岩 手 県	10,826	11,596	△6.6	9,751	10,571	△7.8
宮 城 県	14,378	16,904	△14.9	12,942	15,314	△15.5
秋 田 県	6,338	6,453	△1.8	6,243	6,341	△1.5
山 形 県	5,821	6,050	△3.8	5,687	5,895	△3.5
全 国 計	516,950	515,726	0.2	502,154	500,532	0.3

(注) 他県の状況及び全国計は速報値。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は2兆865億7,704万円で、前年度(1兆9,403億4,213万円)と比較して7.5%、1,462億3,491万円の増となりました。

歳入は自主財源(県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入)と依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入)に分類されます。

自主財源は1兆354億8,694万円で、前年度(9,457億3,579万円)と比較して9.5%の増、自主財源比率(歳入決算額に占める割合)は49.7%(前年度48.7%)となりました。依存財源は1兆510億9,010万円で、前年度(9,946億634万円)と比較して5.7%の増、依存財源比率(歳入決算額に占める割合)は50.3%(前年度51.3%)となりました。

また、歳入決算額は一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税)と特定財源(その性質により充当することが特定されている収入)に分類することができます。

一般財源は5,602億5,336万円で、前年度(5,304億2,230万円)と比較して5.6%の増、一般財源比率(歳入決算額に占める割合)は26.9%(前年度27.4%)となりました。

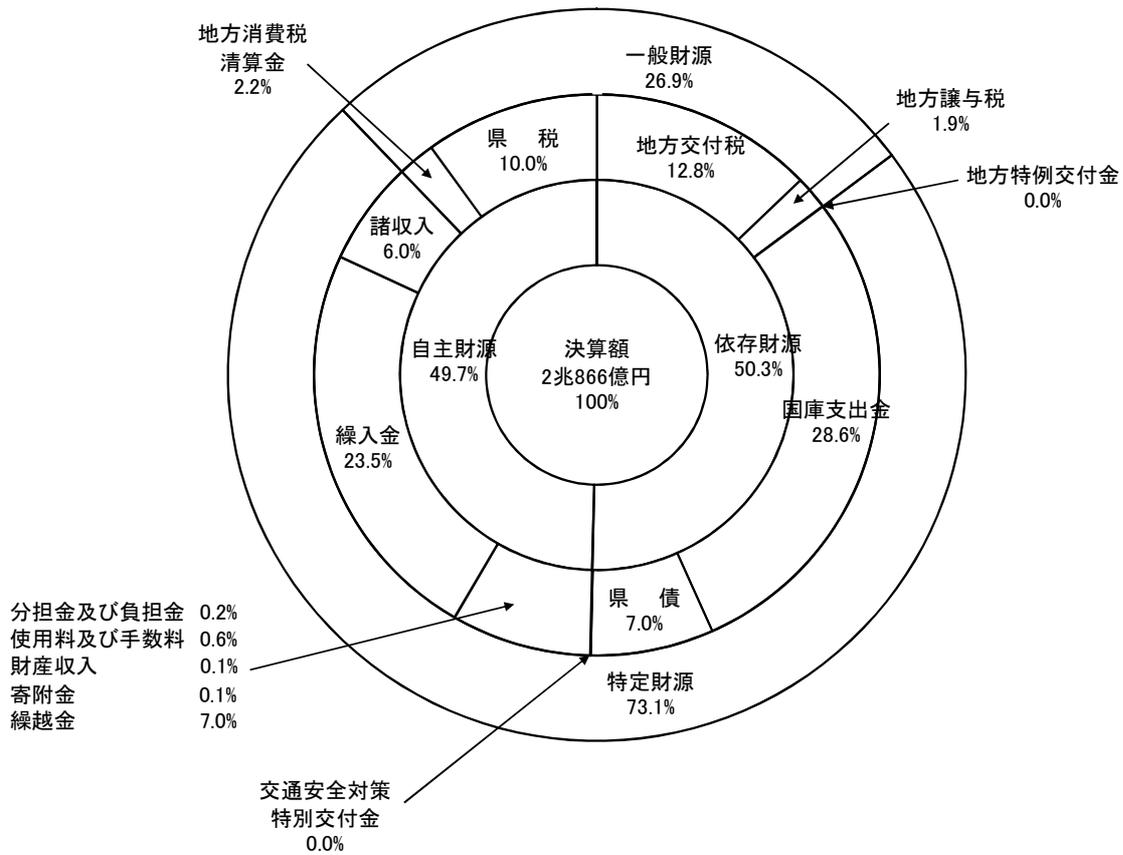
県が自主的な判断の下に県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

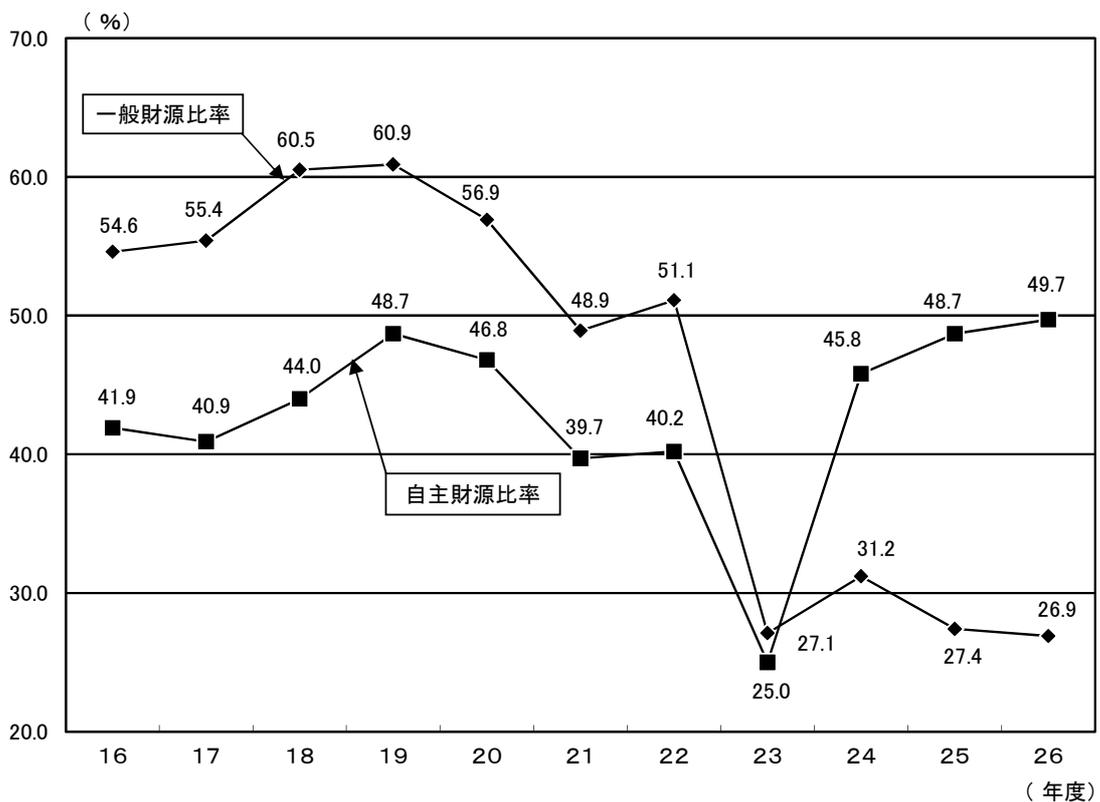
(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自 主 財 源	1,035,486,938	49.7	945,735,794	48.7	13.9	89,751,144	9.5
県 税	207,728,008	10.0	195,427,291	10.1	4.8	12,300,717	6.3
地方消費税清算金	44,869,836	2.2	37,040,287	1.9	△0.8	7,829,549	21.1
分担金及び負担金	5,121,275	0.2	5,622,986	0.3	10.2	△501,711	△8.9
使用料及び手数料	11,959,212	0.6	9,594,823	0.5	△1.0	2,364,389	24.6
財産収入	2,522,529	0.1	2,211,643	0.1	△0.1	310,886	14.1
寄附金	1,094,083	0.1	1,946,605	0.1	△73.6	△852,522	△43.8
繰入金	490,944,169	23.5	351,212,953	18.1	△11.9	139,731,216	39.8
繰越金	146,470,971	7.0	212,216,141	10.9	326.6	△65,745,170	△31.0
諸収入	124,776,855	6.0	130,463,065	6.7	△2.3	△5,686,210	△4.4
依 存 財 源	1,051,090,100	50.3	994,606,336	51.3	1.5	56,483,764	5.7
地方譲与税	40,223,723	1.9	34,457,654	1.8	16.9	5,766,069	16.7
地方特例交付金	508,330	0.0	526,314	0.1	△2.9	△17,984	△3.4
地方交付税	266,923,460	12.8	262,970,758	13.5	△14.9	3,952,702	1.5
交通安全対策特別交付金	665,885	0.0	750,328	0.1	△4.6	△84,443	△11.3
国庫支出金	596,005,123	28.6	570,525,342	29.4	10.8	25,479,781	4.5
県 債	146,763,579	7.0	125,375,940	6.4	△0.3	21,387,639	17.1
歳 入 合 計	2,086,577,038	100.0	1,940,342,130	100.0	7.2	146,234,908	7.5
一 般 財 源	560,253,357	26.9	530,422,304	27.4	△5.8	29,831,053	5.6
特 定 財 源	1,526,323,681	73.1	1,409,919,826	72.6	13.0	116,403,855	8.3

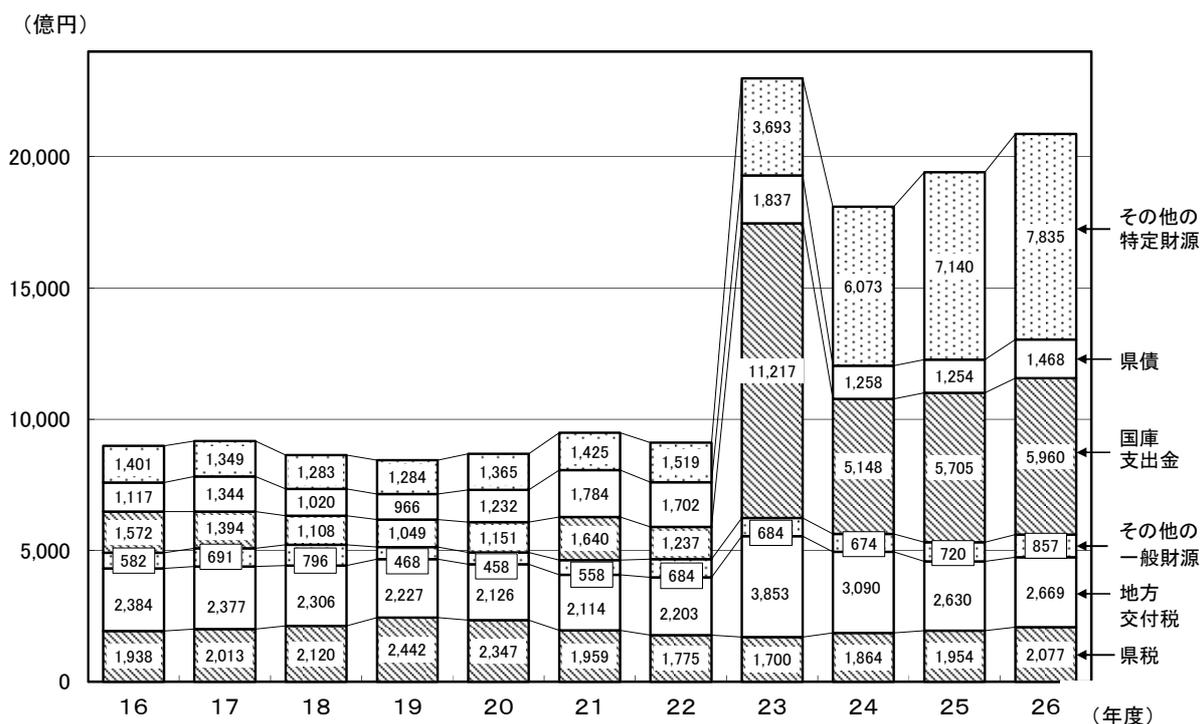
第1図 平成26年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入性質別決算の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入決算額	8,994	9,168	8,633	8,436	8,679	9,480	9,120	22,984	18,107	19,403	20,866
伸 び 率	△5.2	1.9	△5.8	△2.3	2.9	9.2	△3.8	152.0	△21.2	7.2	7.5

次に、主な歳入科目について内容を見てみます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は2,077億2,801万円（前年度1,954億2,729万円）で、歳入全体の10.0%（前年度10.1%）を占めています。個人県民税、法人事業税の増等により前年度と比較して6.3%の増となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

決算額は2,669億2,346万円（前年度2,629億7,076万円）で、歳入全体の12.8%（前年度13.5%）を占めています。震災復興特別交付税の増等により前年度と比較して1.5%の増となりました。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

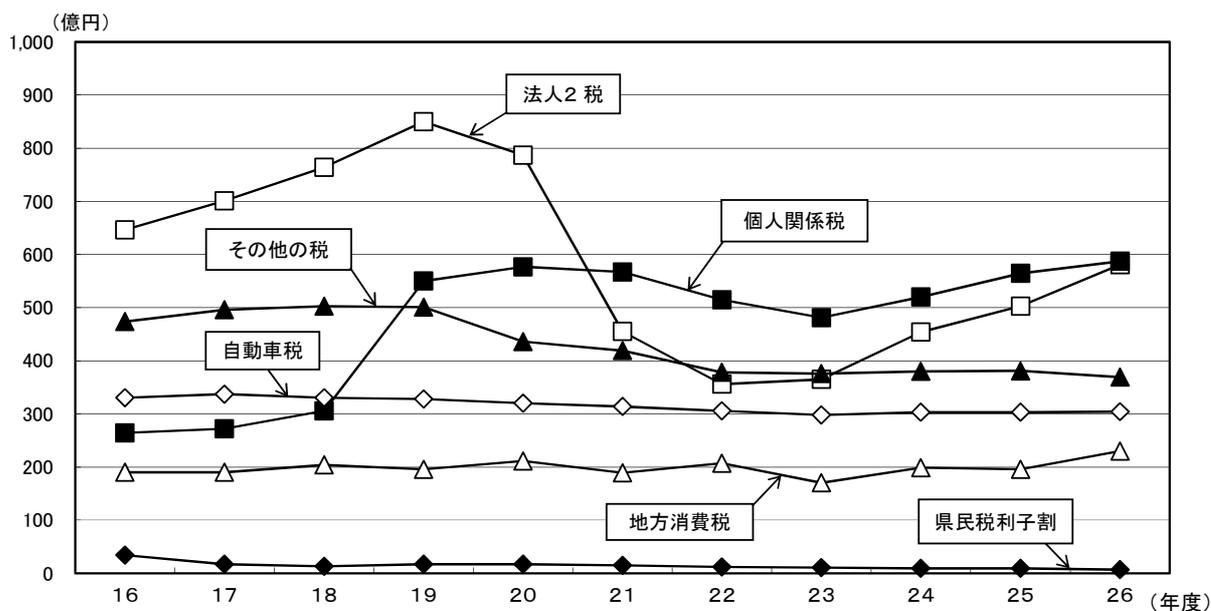
決算額は5,960億512万円（前年度5,705億2,534万円）で、歳入全体の28.6%（前年度29.4%）を占めています。中間貯蔵施設整備に伴う影響緩和対策に係る交付金の増等により前年度と比較して4.5%の増となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,467億6,358万円（前年度1,253億7,594万円）で、歳入全体の7.0%（前年度6.4%）を占めています。借換えの増等により前年度と比較して17.1%の増となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
県税決算額	1,938	2,013	2,120	2,442	2,347	1,959	1,775	1,700	1,864	1,954	2,077
伸び率	2.2	3.8	5.3	15.2	△3.9	△16.5	△9.4	△4.2	10.3	4.8	6.3

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は1兆9,649億6,629万円となり、前年度（1兆7,938億7,116万円）と比較して9.5%、1,710億9,513万円の増となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

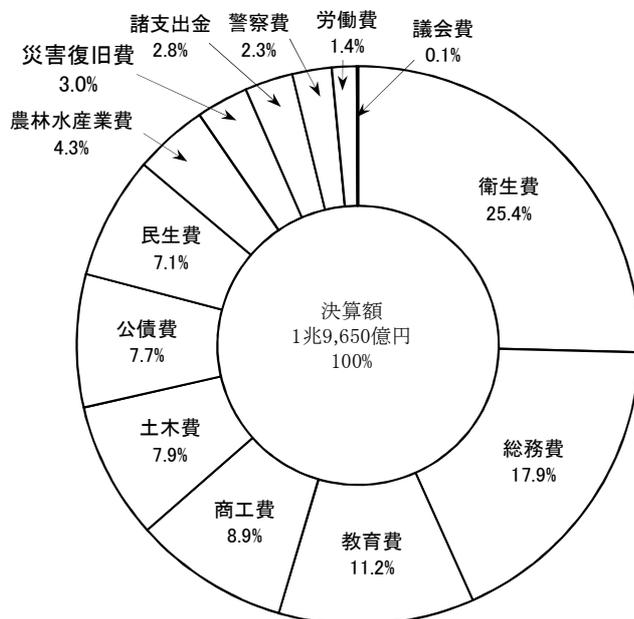
ア 目的別の状況

歳出決算額に占める割合が最も高いのは衛生費で 25.4%、次いで総務費が 17.9%、教育費が 11.2%、商工費が 8.9%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは総務費と公債費です。総務費は中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金への積立て等により 146.6%の増、公債費は借換えに伴う償還金の増等により 14.7%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは労働費で、緊急雇用創出事業の減等により 52.4%の減となりました。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

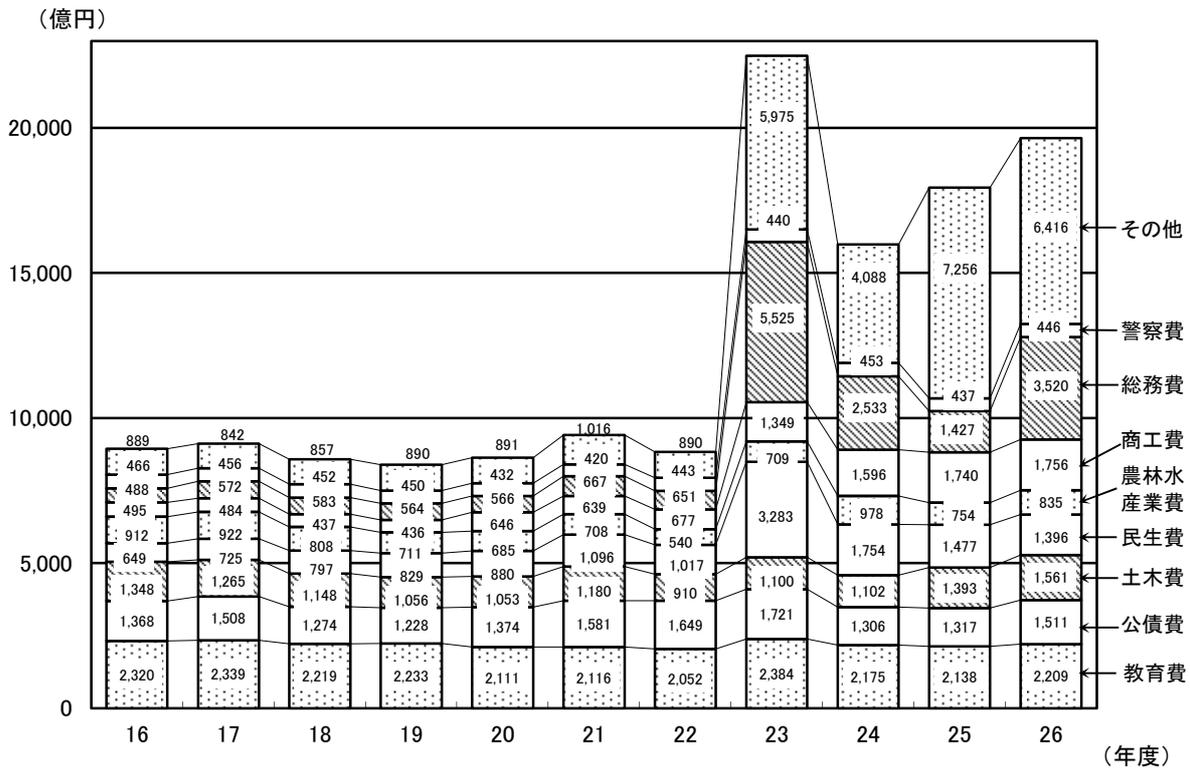
区 分	平成26年度		平成25年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議 会 費	1,561,194	0.1	1,509,048	0.1	△2.1	52,146	3.5
総 務 費	352,007,419	17.9	142,743,799	8.0	△43.7	209,263,620	146.6
民 生 費	139,593,291	7.1	147,697,671	8.2	△15.8	△8,104,380	△5.5
衛 生 費	499,031,130	25.4	551,893,037	30.8	114.2	△52,861,907	△9.6
労 働 費	27,743,522	1.4	58,304,651	3.3	41.6	△30,561,129	△52.4
農 林 水 産 業 費	83,465,592	4.3	75,354,222	4.2	△23.0	8,111,370	10.8
商 工 費	175,611,891	8.9	174,009,649	9.7	9.0	1,602,242	0.9
土 木 費	156,066,527	7.9	139,336,348	7.8	26.5	16,730,179	12.0
警 察 費	44,599,492	2.3	43,692,724	2.4	△3.5	906,768	2.1
教 育 費	220,888,559	11.2	213,768,344	11.9	△1.7	7,120,215	3.3
災 害 復 旧 費	58,863,526	3.0	63,870,375	3.6	14.2	△5,006,849	△7.8
公 債 費	151,069,321	7.7	131,690,568	7.3	0.9	19,378,753	14.7
諸 支 出 金	54,464,824	2.8	50,000,723	2.7	△4.6	4,464,101	8.9
合 計	1,964,966,288	100.0	1,793,871,159	100.0	12.2	171,095,129	9.5

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳出決算額	8,935	9,113	8,575	8,397	8,638	9,423	8,829	22,486	15,985	17,939	19,650
伸 び 率	△5.3	2.0	△5.9	△2.1	2.9	9.1	△6.3	154.7	△28.9	12.2	9.5

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区 分	主 な 内 容
議 会 費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民 生 費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛 生 費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費、除染
労 働 費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農 林 水 産 業 費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商 工 費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土 木 費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警 察 費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教 育 費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災 害 復 旧 費	震災等により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公 債 費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸 支 出 金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」－ その支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費及び公債費）
- 「投資的経費」－ 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」－ 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	431,005,761	22.0	413,309,166	23.1	△7.0	17,696,595	4.3
人 件 費	259,386,449	13.2	254,214,988	14.2	△2.9	5,171,461	2.0
扶 助 費	38,561,925	2.0	44,469,240	2.5	△36.7	△5,907,315	△13.3
公 債 費	133,057,387	6.8	114,624,938	6.4	2.0	18,432,449	16.1
投資的経費	303,912,461	15.5	266,296,010	14.8	39.7	37,616,451	14.1
普通建設事業費	226,058,007	11.5	179,859,404	10.0	62.0	46,198,603	25.7
災害復旧事業費	59,325,867	3.0	64,469,407	3.6	10.8	△5,143,540	△8.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	18,528,587	1.0	21,967,199	1.2	2.8	△3,438,612	△15.7
その他の経費	1,230,048,066	62.5	1,114,265,983	62.1	15.7	115,782,083	10.4
物 件 費	53,880,466	2.7	52,793,736	2.9	16.2	1,087,730	2.1
維持補修費	19,302,810	1.0	17,524,022	1.0	17.0	1,778,788	10.2
補助費等	574,316,718	29.2	502,934,603	28.0	27.2	71,382,115	14.2
繰 出 金	33,485,002	1.7	31,460,643	1.8	2.5	2,024,359	6.4
そ の 他	549,063,070	27.9	509,553,979	28.4	6.9	39,509,091	7.8
合 計	1,964,966,288	100.0	1,793,871,159	100.0	12.2	171,095,129	9.5

(7) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の22.0%（前年度23.1%）を占めており、決算額は前年度と比較して4.3%の増となっています。

人件費は給与引上げ措置による職員給の増等により前年度と比較して2.0%の増、扶助費は救助費の減等により13.3%の減となりました。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、歳出決算額の15.5%（前年度14.8%）を占めており、決算額は前年度と比較して14.1%の増となっています。

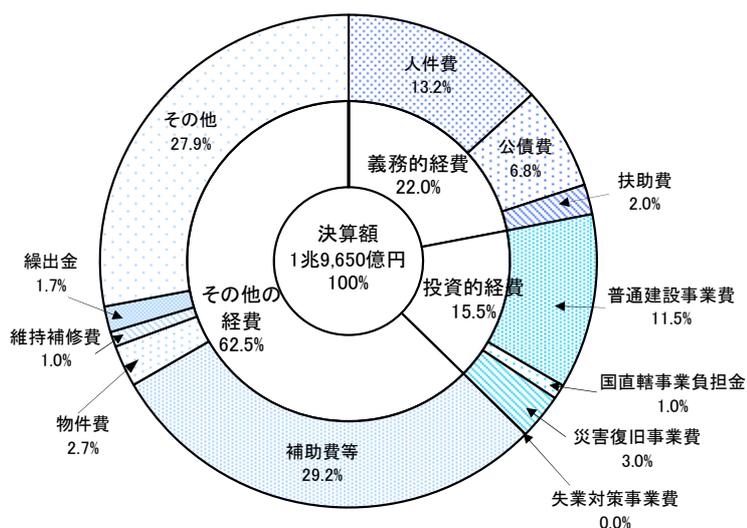
普通建設事業費は復興公営住宅整備促進費の増等により前年度と比較して25.7%の増、災害復旧事業費は震災に伴う復旧事業の減等により8.0%の減となりました。

(ウ) その他の経費

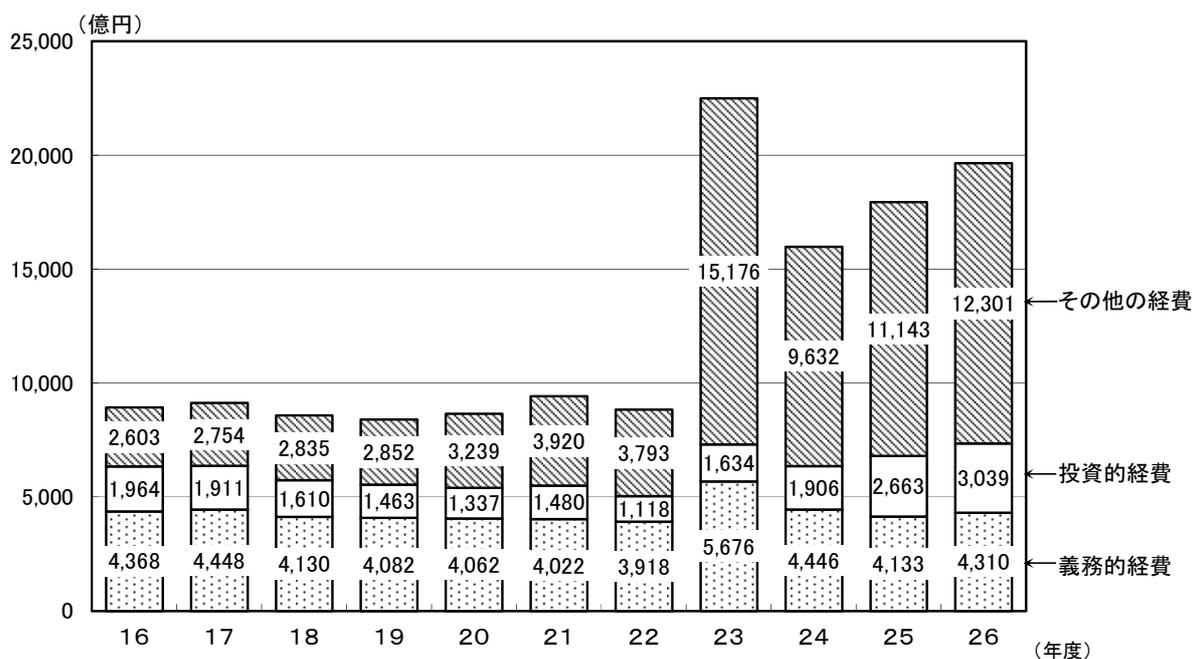
その他の経費は、歳出決算額の62.5%（前年度62.1%）を占めており、決算額は前年度と比較して10.4%の増となっています。

補助費等は市町村除染対策支援事業の増等により前年度と比較して14.2%の増となりました。

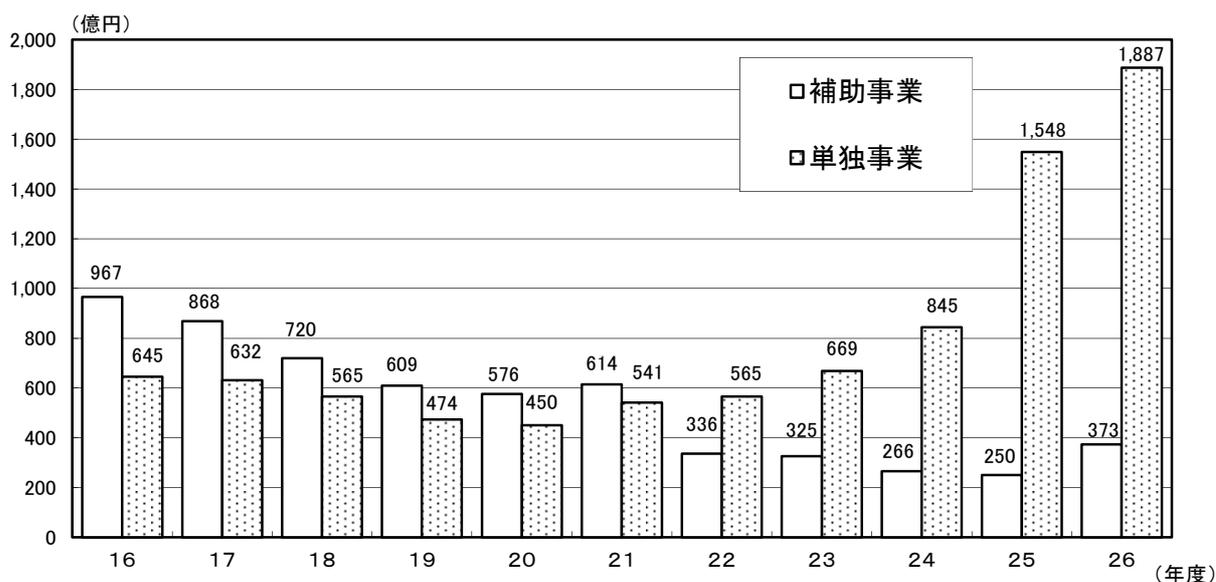
第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



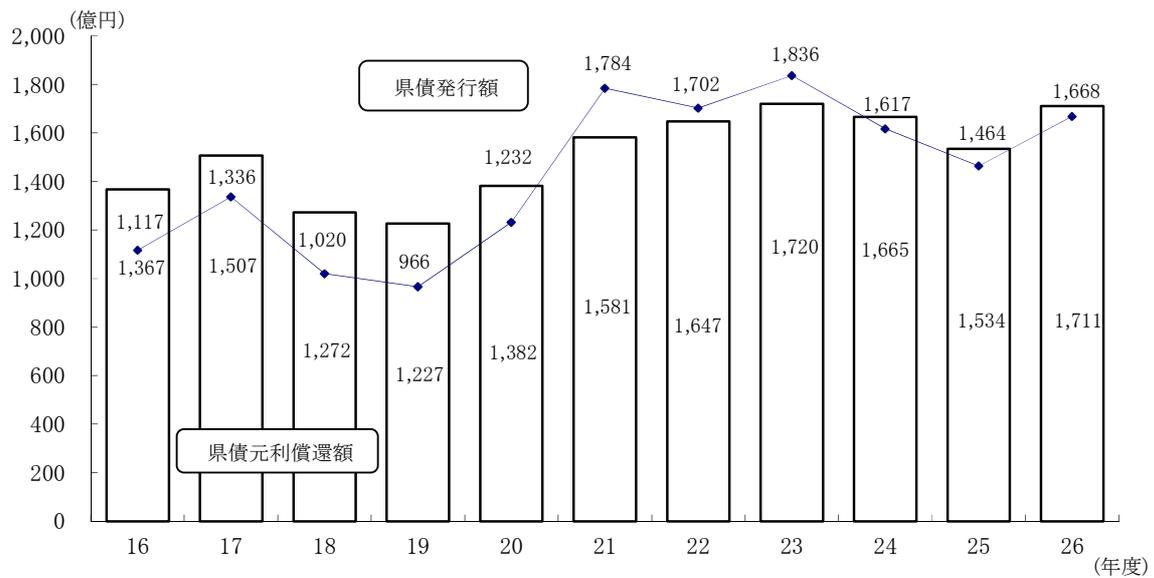
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

県債発行については、平成4年度以降、経済対策に伴う公共事業等の実施、景気の落込みによる県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足を補填するため増加してきましたが、県単独公共事業を含む公共事業について、事業の重要性、緊急性などの観点に留意しながら重点選別と効率的な事業執行に努めた結果、臨時財政対策債等の特例債及び借換債を除く発行額は平成10年度をピークに減少傾向となっています。

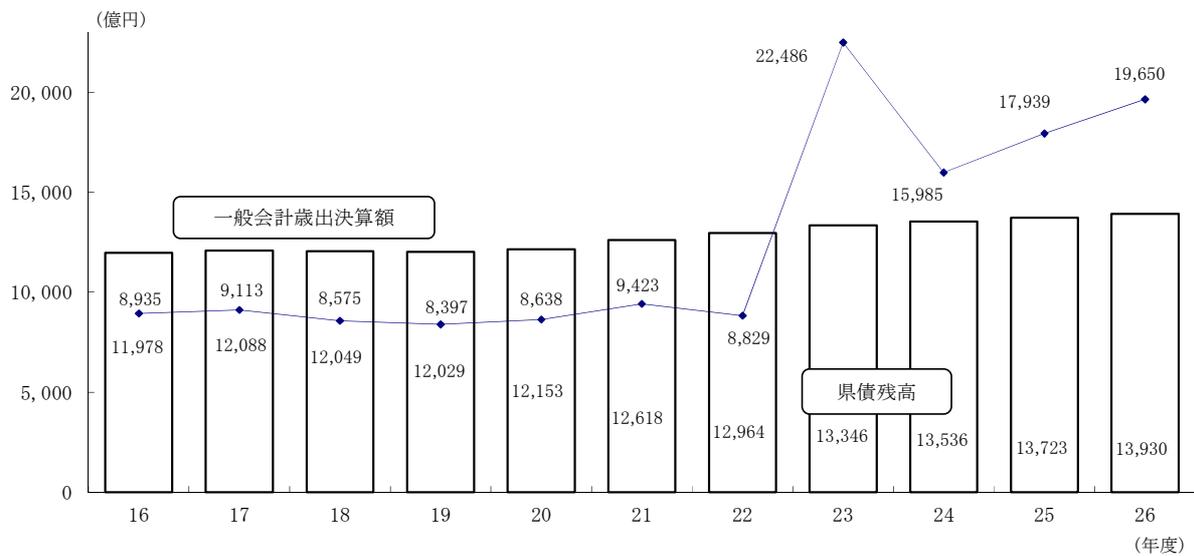
県債発行については、発行年限や調達手段の多様化などによる安定的な資金調達の確保に努めてまいります。

第 10 図 県債の発行額と元利償還金の推移



(注) 県債元利償還金には、NTT 無利子貸付金に係るものは含まれません。
平成 15 年度以降には借換債を含み、平成 18 年度以降には減債基金への元金積立金を含みます。

第 11 図 一般会計歳出決算額と県債残高の推移



(注) 県債残高は、一般会計と公債管理特別会計の合算値。

イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税收の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

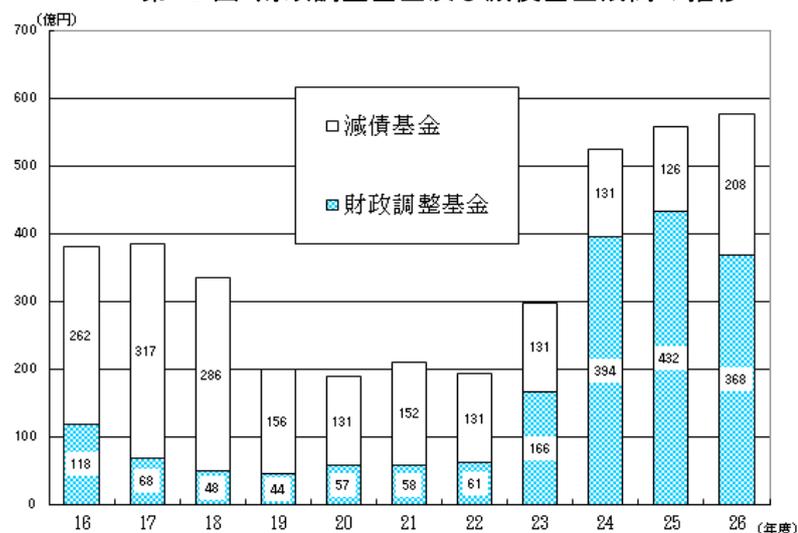
依然として厳しい財政状況の中で、暮らしや経済への影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。

平成 26 年度末時点の残高は財政調整基金 368 億円（前年度 432 億円）、減債基金 208 億円（前年度 126 億円）となっています。

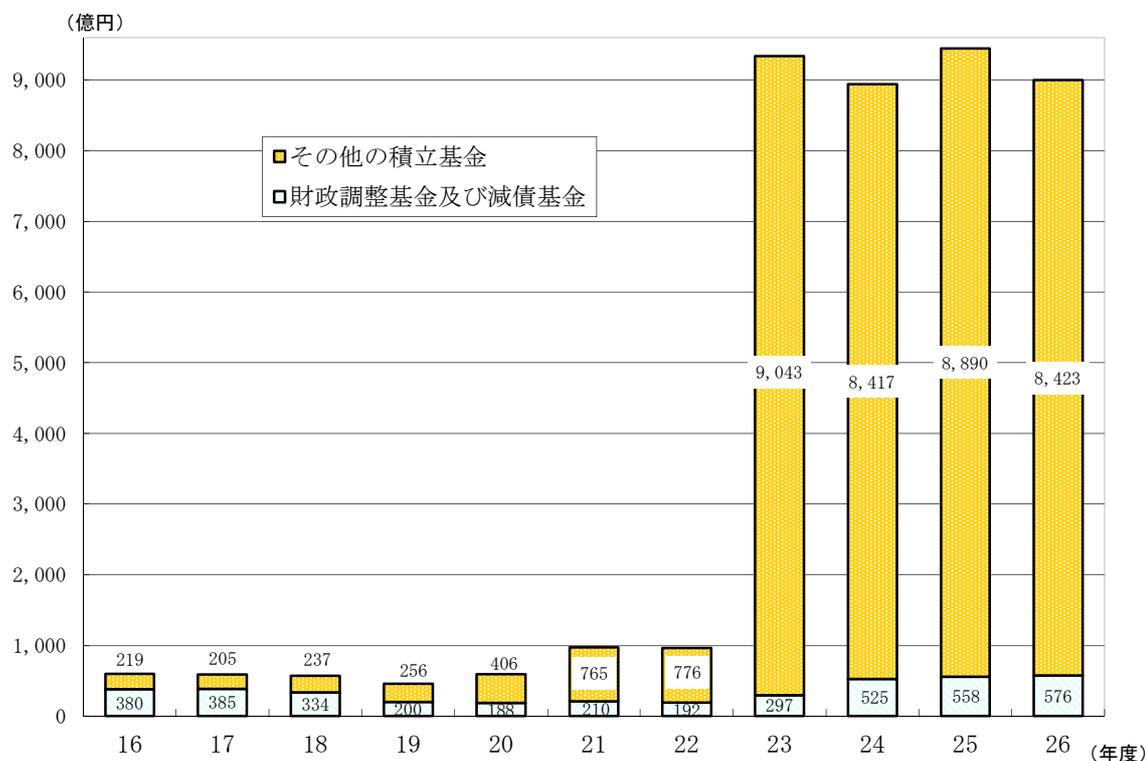
（※減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。）

その他の基金は、それぞれ特定の目的に沿って設置されています。平成 23 年度にこうした基金の額が大きく増加しているのは、震災関連で新たに造成された基金の影響によるものです。詳しくは、「第 6 復興・再生関連基金の概況について」を御覧ください。

第 12 図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



第 13 図 その他の積立基金残高の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成26年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	818億1,781万円
歳出	759億5,072万円
歳入歳出差引額	58億6,709万円

となり、前年度と比較して歳入26.1%、歳出25.0%の減となりました。

第9表 平成26年度特別会計決算額

(単位：千円、%)

会計名	歳入決算額		歳出決算額	
	平成26年度 (B)	平成25年度	平成26年度 (C)	平成25年度
公債管理特別会計	42,514,575	43,236,576	42,514,575	43,236,576
土地取得事業特別会計	195,191	1,083,200	185,695	1,073,277
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	359,626	301,202	73,887	92,009
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	4,031,125	34,489,950	2,491,926	33,014,878
就農支援資金等貸付金特別会計	129,568	157,396	76,255	79,336
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	247,468	267,933	14,891	38,172
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	313,467	288,256	227	422
港湾整備事業特別会計	9,324,132	7,914,392	8,383,019	6,198,452
流域下水道事業特別会計	20,587,019	18,955,147	18,202,118	13,569,833
証紙収入整理特別会計	3,325,339	3,131,722	3,261,454	3,068,962
奨学資金貸付金特別会計	790,296	937,048	746,669	864,106
合計	81,817,806	110,762,822	75,950,716	101,236,023

第2 平成27年度の予算について

1 一般会計

平成27年度の当初予算については、第135回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算を中心にお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、復興・再生等に向け直面する課題に対応するため、9月議会までに3回の補正予算を編成しております。

第10表 平成27年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	9月追加 (第3号)	累計
県 税	215,978,000				215,978,000
地方消費税清算金	62,648,000				62,648,000
地方譲与税	36,911,000				36,911,000
地方特例交付金	497,000				497,000
地方交付税	272,575,143	578,683	204,480		273,358,306
交通安全対策特別交付金	740,000				740,000
分担金及び負担金	6,209,581	163,000	△41,335		6,331,246
使用料及び手数料	13,213,664	596	6,921		13,221,181
国庫支出金	505,234,433	1,660,761	5,531,390	751,045	513,177,629
財産収入	3,106,162	42,322	2,664		3,151,148
寄附金	371,590		8,386		379,976
繰入金	474,373,042	3,801,354	9,828,229	466,340	488,468,965
繰越金	1,500,000				1,500,000
諸収入	136,898,967	3	209,968		137,108,938
県債	169,164,000	381,100	348,300	157,000	170,050,400
歳入合計	1,899,420,582	6,627,819	16,099,003	1,374,385	1,923,521,789

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	9月追加 (第3号)	累計
議会費	1,635,666				1,635,666
総務費	110,577,005	2,163,615	1,094,869		113,835,489
民生費	151,926,810	12,149	120,615		152,059,574
衛生費	453,687,725	64,127	8,959,486		462,711,338
労働費	44,307,232				44,307,232
農林水産業費	107,586,070	1,531,522	768,453	477,750	110,363,795
商工費	184,784,175	239,244	121,833		185,145,252
土木費	212,334,695	2,436,571	4,928,783		219,700,049
警察費	45,880,712		13,470		45,894,182
教育費	233,208,329	131,594	64,012		233,403,935
災害復旧費	118,829,144	48,997	△10,441	896,635	119,764,335
公債費	161,268,644				161,268,644
諸支出金	72,394,375		37,923		72,432,298
予備費	1,000,000				1,000,000
歳出合計	1,899,420,582	6,627,819	16,099,003	1,374,385	1,923,521,789

(1) 6月補正予算（第1号）の概要

6月補正予算（第1号）においては、復興事業を更に推進させるための復興交付金基金への積立てを始め、避難地域12市町村における復興拠点づくりを支援するための経費、柳津町で発生した土砂災害の復旧に要する経費、復興祈念公園の基本構想の策定に要する経費、復興公営住宅に避難者の生活支援のための施設を整備するための経費、ふたば未来学園高等学校に併設型中学校を整備するための経費などを計上しました。

<補正予算の主な事業>

・福島県東日本大震災復興交付金基金積立	732,357千円
・避難地域復興拠点推進事業	1,500,000千円
・災害関連緊急治山事業	638,400千円
・復興祈念公園調査事業	30,900千円
・復興公営住宅整備促進事業	138,071千円
・双葉郡中高一貫校整備事業	38,952千円

第11-1表 平成27年度一般会計6月補正予算（第1号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	2,163,615	805,279		1,358,336		112,740,620
民 生 費	12,149	9,762	2,100	3	284	151,938,959
衛 生 費	64,127		10,100	52,910	1,117	453,751,852
農 林 水 産 業 費	1,531,522	708,641	316,400	466,799	39,682	109,117,592
商 工 費	239,244			239,244		185,023,419
土 木 費	2,436,571	22,500		1,848,372	565,699	214,771,266
教 育 費	131,594	117,680			13,914	233,339,923
災 害 復 旧 費	48,997	△3,101	52,500		△402	118,878,141
合 計	6,627,819	1,660,761	381,100	3,965,664	620,294	1,906,048,401

(2) 9月補正予算（第2号）の概要

9月補正予算（第2号）においては、英国UCLと本県の学生との交流や海外への情報発信に要する経費を始め、会津大学の学生が地域企業等と一体となって課題解決に取り組むことにより、地域を支える人材を育成するための経費、ソフトコンテンツを活用した交流人口拡大のための仕組みづくりに要する経費、避難者の帰還支援のため、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移転費用を補助するための経費、保健医療従事者の養成施設整備に向けた基本構想等の策定に要する経費、中小企業の経営安定や被災事業者の事業再建を総合的に支援するための経費、大熊町及び双葉町における追加インターチェンジの整備を支援するための経費、復興公営住宅の整備を促進するための経費などを計上しました。

<補正予算の主な事業>

・チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	11,327千円
・課題解決型人材育成モデル事業	29,241千円
・ふくしまから発信するコンテンツ推進事業	27,363千円
・ふるさとふくしま帰還支援事業	376,000千円

・保健医療従事者養成施設整備事業	14,971千円
・原子力災害被災事業者等総合支援事業	54,471千円
・追加IC整備事業（再生・復興）	360,000千円
・復興公営住宅整備促進事業	5,299,192千円

第11-2表 平成27年度一般会計9月補正予算（第2号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総務費	1,094,869	910,056	△442,100	344,976	281,937	113,835,489
民生費	120,615	116,016		613	3,986	152,059,574
衛生費	8,959,486	5,142,514	23,100	3,791,631	2,241	462,711,338
農林水産業費	768,453	149,521	△43,500	567,610	94,822	109,886,045
商工費	121,833	47,748		74,084	1	185,145,252
土木費	4,928,783	△1,325,502	809,100	5,328,726	116,459	219,700,049
警察費	13,470	17,531		△2,000	△2,061	45,894,182
教育費	64,012	211,110		△135,263	△11,835	233,403,935
災害復旧費	△10,441	13,524	1,700	△8,153	△17,512	118,867,700
諸支出金	37,923				37,923	72,432,298
合 計	16,099,003	5,282,518	348,300	9,962,224	505,961	1,922,147,404

(3) 9月（追加）補正予算（第3号）の概要

9月議会に追加した補正予算（第3号）においては、平成27年9月関東・東北豪雨による災害に迅速に対応するため、災害調査等に係る経費を計上しました。

＜補正予算の主な事業＞

・災害調査事業	41,200千円
・災害関連緊急治山事業	477,750千円
・災害調査費	855,435千円

第11-3表 平成27年度一般会計9月（追加）補正予算（第3号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
農林水産業費	477,750	303,328	157,000		17,422	110,363,795
災害復旧費	896,635	447,717			448,918	119,764,335
合 計	1,374,385	751,045	157,000		466,340	1,923,521,789

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で894億5,981万円でしたが、9月県議会定例会までに1億7,011万円の増額補正を行いましたので、累計は896億2,992万円になりました。

なお、各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成27年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会までの補正予算	累計	会計の内容
公債管理特別会計	44,688,900		44,688,900	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,302,805		3,302,805	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	403,288		403,288	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	622,295	136,844	759,139	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	44,839		44,839	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	230,512		230,512	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,150		80,150	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	14,819,003		14,819,003	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	21,351,114		21,351,114	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,299,562		3,299,562	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	617,341	33,268	650,609	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	89,459,809	170,112	89,629,921	

第3 県民負担の状況について

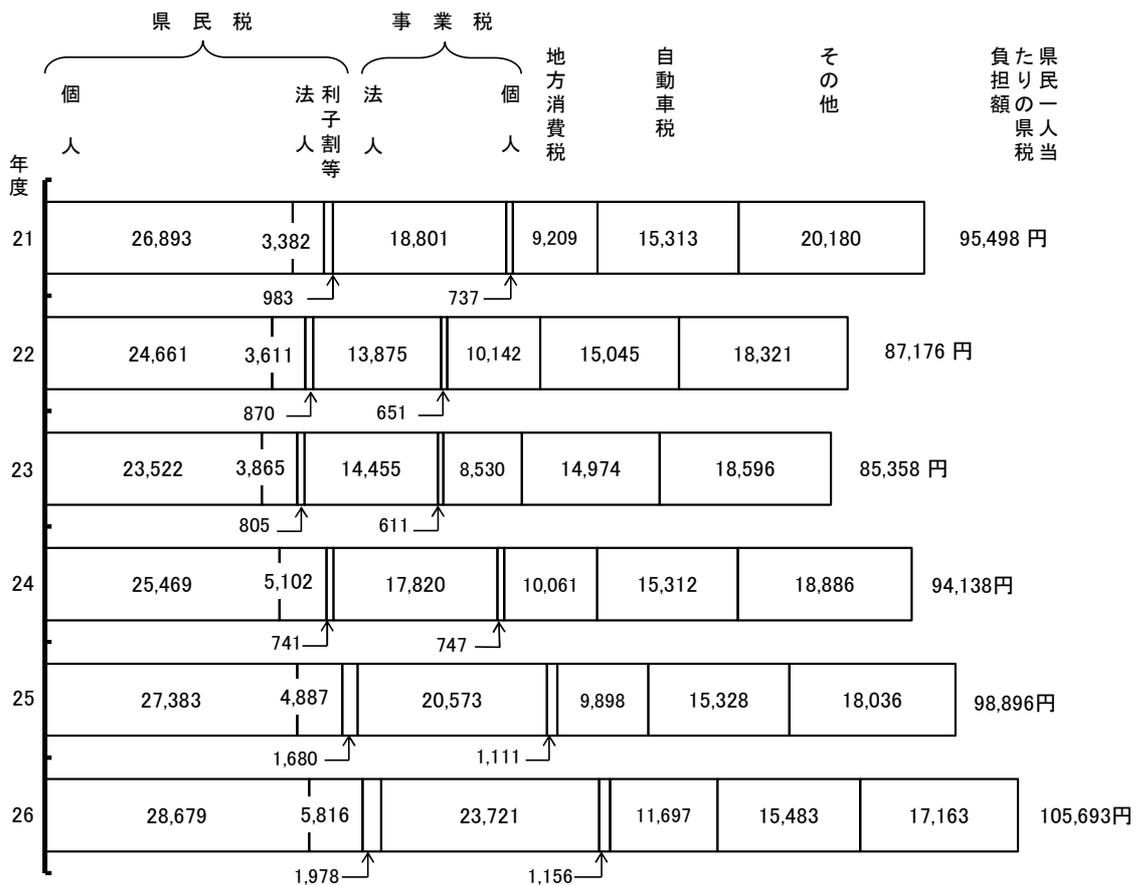
県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様に負担していただいておりますが、平成26年度の県税収入決算額は、2,077億2,801万円となりました。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、105,693円となり、その税目別の負担額は第14図のとおりです。

第14図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

人口は、平成24年度までは各年度末現在、平成25年度及び平成26年度は各年度1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成27年度の当初予算では、一般会計で1,691億6,400万円、特別会計（企業会計を除く。）で257億1,010万円を計上しました。

その後、一般会計では、3回の補正予算で9月（追加）補正までに8億8,640万円の県債を増額計上しましたので、1,700億5,040万円となり、前年度同期（1,559億5,040万円）と比較して141億円、9.0%の増額となりました。

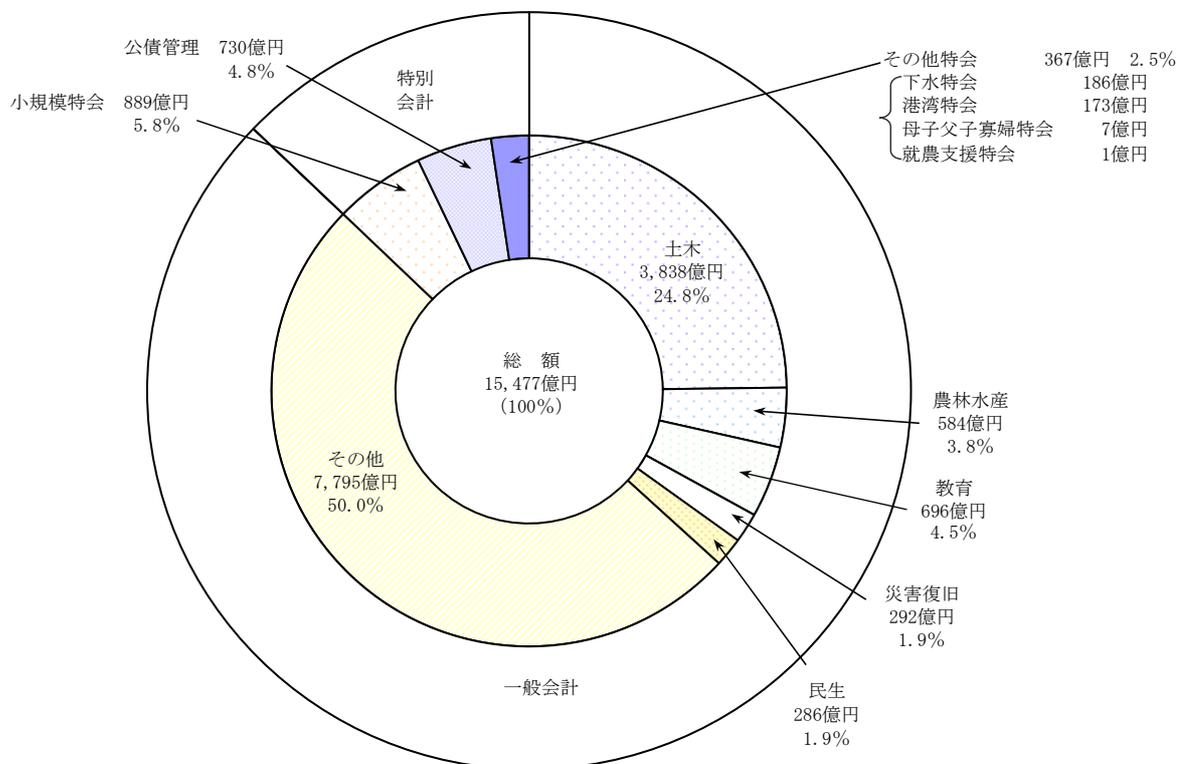
また、特別会計（企業会計を除く。）では1億1,800万円の県債を増額計上しましたので、258億2,810万円となり、前年度同期（242億8,440万円）と比較して15億4,370万円、6.4%の増額となりました。

この結果、平成27年度末における県債の現在高見込額は、第15図のとおりです。

また、平成27年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第15図 平成27年度末目的別県債残高見込額

（平成27年10月31日現在）



第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき適切な執行に努めています。

平成27年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。また、平成27年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成27年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区 分	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数 量	6,504,033	5,376,554	3,964,803	16,613,498	1,096,991	3,742,365	37,298,244
参 考 (27.3.31現在)	6,504,033	5,376,554	3,964,803	16,613,497	1,090,822	3,742,365	37,292,074

(2) 建物 (単位：㎡)

区 分	庁 舎 等	公 営 住 宅	計
数 量	1,956,038	615,971	2,572,009
参 考 (27.3.31現在)	1,958,927	615,058	2,573,985

(3) その他

区 分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	108,321,151	1,590,473	4	1	1	86,641,938
参 考 (27.3.31現在)	108,322,212	1,595,925	4	1	1	86,641,938

2 普通財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区 分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数 量	618,460	476,042	3,368,022	313,226	394,198	5,169,948
参 考 (27.3.31現在)	618,460	476,042	3,368,022	313,227	394,198	5,169,949

(2) 建物 (単位：㎡)

区 分	施 設	公 舎	計
数 量	58,579	192,335	250,914
参 考 (27.3.31現在)	59,103	193,272	252,375

(3) その他

区 分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	その他 (㎡)	ダム使用権 (m ³)	
数 量	2,390,098	49,146	562	82,500	95
参 考 (27.3.31現在)	2,390,098	49,146	562	82,500	95

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,704,287 千円
参考(27.3.31現在)	1,704,287 千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	89,076,359千円
参考(27.3.31現在)	89,076,359千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	36,835,262		36,835,262
減 債 基 金	50,980,611	有価証券 31,990,865	82,971,476
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	35,775	貸付金 108,668	144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	34,076,847		34,076,847
市 町 村 振 興 基 金	9,653,873	貸付金 9,365,880	19,019,753
土 地 取 得 基 金	5,087,871	貸付金 1,250,000	6,337,871
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,566,949		1,566,949
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	266,883		266,883
災 害 救 助 基 金	914,566		914,566
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,133,052	貸付金 297,810	1,430,862
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	54,029	有価証券 129,030	183,059
美 術 品 等 取 得 基 金	72,096	美術品 652,824	724,920
環 境 保 全 基 金	50,490	有価証券 299,305	349,795
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,062,113		3,062,113
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	237,624	有価証券 389,829	627,453
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	476,238		476,238
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,828,851		2,828,851
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	503,896		503,896
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	122,004		122,004
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	353,669		353,669
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,101		1,524,101
産 業 廃 棄 物 税 基 金	1,013,645		1,013,645
森 林 環 境 基 金	170,028		170,028
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,317,395		1,317,395
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,675,796		4,675,796
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	6,256,380		6,256,380
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	131,170	有価証券 500,000	631,170
安 心 こ ど も 基 金	6,771,759		6,771,759
緊 急 雇 用 創 出 基 金	2,070,428		2,070,428
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	2,807,812		2,807,812
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	205,969		205,969
介 護 職 員 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	46,409		46,409
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	8,299,506		8,299,506
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	1,808,834		1,808,834

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	325,688			325,688
小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金	2,890,144			2,890,144
修学等支援基金	2,288,072			2,288,072
地域医療再生臨時特例基金	2,960,557			2,960,557
県民健康管理基金	31,331,819	有価証券	52,714,897	84,046,716
除染対策基金	32,137,585			32,137,585
原子力災害等復興基金	236,336,498	有価証券	7,299,895	243,636,393
東日本大震災子ども支援基金	3,759,793			3,759,793
東日本大震災復興交付金基金	31,005,409			31,005,409
原子力被害応急対策基金	3,147,897			3,147,897
東日本大震災災害廃棄物処理基金	5,866,781			5,866,781
原子力事故影響対策基金	3,687,654			3,687,654
只見線復旧復興基金	1,479,823			1,479,823
長期避難者生活拠点形成基金	76,257,115			76,257,115
農業構造改革支援基金	2,423,141			2,423,141
地域医療介護総合確保基金	661,245			661,245
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	165,002,855			165,002,855
計	786,974,006		104,999,003	891,973,009

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第14表 主な増減調 (平成27年度上半期)

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
復興公営住宅 (飯坂団地) 敷地	6,169.84	買入れ			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
環境創造センター	4,235.03	新築	東分庁舎 (庁舎)	9,951.38	用途廃止・取壊し
磐城農業高等学校 (校舎、 実習棟等)	8,793.72	新築	特別公舎 (畜産研究所)	434.16	用途廃止・取壊し等
復興公営住宅 (八幡小路団 地) (集会所含む)	913.08	新築			

2 普通財産

(1) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			職員公舎 (施設管理課)	802.16	用途廃止・取壊し
			畜産研究所 (管理建物)	524.04	取壊し (除却) 等

第6 復興・再生関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興・再生を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成27年度までにそれぞれ1つの基金を造成しました。

これらの基金は、平成27年9月（追加）補正までに2兆928億円が積み立てられ、うち1兆5,665億円を取り崩して各種復興・再生事業に活用しています。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,347億円、取崩額 552億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用
- 18歳以下の子どもの医療費助成

(2) 除染対策基金（積立額 9,297億円、取崩額 9,169億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 5,941億円、取崩額 4,027億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 829億円、取崩額 703億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 453 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 164 億円、取崩額 117 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,217 億円、取崩額 562 億円）

長期避難者の安定した生活の実現に向け、生活拠点の形成に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,650 億円、取崩額 82 億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域を始めとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還環境整備交付金基金（積立額 13 億円、取崩なし）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあつては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあつては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

平成26年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表、第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (25年度 —)	— (25年度 —)	12.7% (25年度 13.5%)	140.0% (25年度143.5%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

(注) 「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	— (25年度 —)	20.0%
福島県流域下水道事業特別会計	— (25年度 —)	
福島県工業用水道事業会計	— (25年度 —)	
福島県地域開発事業会計	— (25年度 —)	
福島県立病院事業会計	— (25年度 —)	

(注) 「—」は、資金不足額がなかったことを表す。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

1 平成26年度の決算について

(1) 事業の内容

平成26年度において運営した県立病院は、矢吹病院・宮下病院・南会津病院の3病院であり、民間医療機関が客観的に困難な政策医療を中心として、①精神等の特殊専門医療②へき地医療③救急医療など地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築に努めています。

なお、大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により休止しています。

平成26年度における県立病院の取扱患者数は、入院は延べ73,890人で前年度より6,825人(8.5%)減少し、外来は延べ94,459人で前年度より10,459人(10.0%)減少しました。各病院別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 平成26年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

	入院				外来			
	26年度	25年度	比較	増減率	26年度	25年度	比較	増減率
矢吹	46,673	49,071	△2,398	△4.9	14,762	14,804	△42	△0.3
会津総合	0	3,801	△3,801	△100.0	0	9,709	△9,709	△100.0
宮下	6,302	4,210	2,092	49.7	15,276	15,013	263	1.8
南会津	20,915	23,633	△2,718	△11.5	64,421	65,392	△971	△1.5
大野	0	0	0	-	0	0	0	-
計	73,890	80,715	△6,825	△8.5	94,459	104,918	△10,459	△10.0

(2) 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

平成26年度における収益的収支は、医業収益を主に総収益(税込み)68億5,001万円に対し、病院経営費、支払利息等の費用(税込み)に83億9,201万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引15億3,798万円の純損失を生じました。この理由としては、地方公営企業法の改正による平成26年度からの新会計制度への移行に伴う減損会計の導入により、固定資産の実勢価格が帳簿価格より過大である場合に、適正な帳簿価格に減額したこと、具体的には遊休資産となっている旧会津総合病院の建物部分の減額などを特別損失に約12億円計上したことなどによるものです。

資本的収支は、企業債、負担金が主な収入で、支出は、医療器械等の購入費、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、第19表及び第20表のとおりです。

第18表 平成26年度決算状況（税込み）

[収益的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
病院事業収益	6,850,006	6,784,989	65,017	1.0
医業収益	2,812,190	3,317,616	△505,426	△15.2
医業外収益	4,022,925	3,283,632	739,293	22.5
特別利益	14,891	183,741	△168,850	△91.9

支出

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
病院事業費用	8,392,010	7,441,308	950,702	12.8
医業費用	5,867,495	6,652,222	△784,727	△11.8
医業外費用	299,463	312,214	△12,751	△4.1
特別損失	2,225,052	476,872	1,748,180	366.6

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的收入	900,151	3,566,769	△2,666,618	△74.8
企業債	235,900	1,052,100	△816,200	△77.6
負担金	588,738	1,578,140	△989,402	△62.7
補助金	75,351	461,552	△386,201	△83.7
他会計からの長期借入金	0	224,056	△224,056	△100.0
県立病院施設整備基金繰入金	34	14,443	△14,409	△99.8
雑収入	12	55	△43	△78.2
発電用施設周辺地域振興基金繰入金	0	233,545	△233,545	△100.0
固定資産売却代金	116	2,878	△2,762	△96.0
貸付金返還金	0	0	0	0.0

支出

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的支出	1,028,463	3,909,085	△2,880,622	△73.7
建設改良費	231,551	1,914,252	△1,682,701	△87.9
企業債償還金	668,588	1,428,445	△759,857	△53.2
他会計からの長期借入金返還金	128,312	566,372	△438,060	△77.3
県立病院施設整備基金積立金	12	16	△4	△25.0

第19表 損益計算書（税抜き）
（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	5,863,464	医業収益	2,803,754
統轄管理費	214,547	入院収益	1,488,018
病院経営費	4,650,380	外来収益	889,406
減価償却費	685,444	その他医業収益	426,330
資産減耗費	247,565	医業外収益	4,022,256
研究研修費	65,528	受取利息	148
医業外費用	292,619	一般会計補助金	525,125
支払利息	292,619	補助金	1,208
雑損失	0	一般会計負担金	2,410,629
特別損失	2,222,783	その他医業外収益	1,085,146
固定資産売却損	0	特別利益	14,873
過年度損益修正損	210,809	固定資産売却益	7,970
寄贈財産評価額	0	過年度損益修正益	6,901
その他特別損失	2,011,974	その他特別利益	2
合計	8,378,866	当年度純損失	1,537,983
		合計	8,378,866

第20表 貸借対照表（税抜き）
（平成27年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	20,258,315	固定負債	15,320,249
有形固定資産	7,357,799	企業債	13,787,247
無形固定資産	3,125	他会計借入金	1,407,743
投資	12,897,391	引当金	125,259
流動資産	1,740,465	流動負債	2,882,950
現金・預金	1,190,356	一時借入金	0
未収金	501,812	企業債	799,975
貯蔵品	36,916	他会計借入金	369,625
前払金	5,500	未払金	630,918
その他流動資産	5,881	未払費用	53,523
		前受金	14,603
		引当金	181,483
		その他流動負債	832,823
		繰延収益	8,509,635
		長期前受金	18,420,849
		長期前受金収益化累計額	△9,911,214
		負債合計	26,712,834
		(資本の部)	
		資本金	4,447,366
		剰余金	△9,161,420
		資本剰余金	3,465,277
		利益剰余金	△12,626,697
		資本合計	△4,714,054
資産合計	21,998,780	負債・資本合計	21,998,780

2 平成 27 年度上半期の状況について

当期における県立 3 病院の取扱患者数は、入院で延べ 36,451 人、外来で延べ 46,894 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は 0.9%増加、外来は 2.8%減少しています。

なお、大野病院については東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により休止していますが、双葉地域の復興再生と避難者の帰還促進のため、大野病院附属ふたば復興診療所として無床の診療所を檜葉町に、平成 28 年 2 月の開所に向けて施設の整備を進めているところです。

また、経理の状況は、病院事業収益が 80 億 7,028 万円で前年度同期より 223.6%増加し、病院事業費用が 22 億 6,814 万円で前年度同期より 6.4%減少しています。

なお、平成 27 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 残高試算表 (平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
20,220,720	固定資産	
6,626,231	流動資産	
0	繰延勘定	
	固定負債	15,320,249
	流動負債	1,551,967
	繰延収益	8,783,007
	資本金	4,447,366
	剰余金	△9,057,783
	病院事業収益	8,070,283
2,268,138	病院事業費用	
29,115,089	計	29,115,089

第2 福島県工業用水道事業

1 平成26年度の決算について

(1) 事業の内容

平成26年度における工業用水の総給水量は、324,870,709m³で、前年度と比較して95,363m³ (0.0%)の増加となりました。

なお、各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 平成26年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	65,124,003	65,345,899	△221,896	△0.3
勿来工業用水道	87,171,536	87,172,513	△977	△0.0
小名浜工業用水道	163,235,998	162,391,748	844,250	0.5
好間工業用水道	1,156,627	1,239,090	△82,463	△6.7
相馬工業用水道	8,182,545	8,626,096	△443,551	△5.1
計	324,870,709	324,775,346	95,363	0.0

(2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表及び第25表のとおりです。平成26年度における収益的収支は、給水収益等を主に総収益(税込み)27億8,911万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)25億2,464万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では1億6,287万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は企業債、国庫支出金及び出資金で、主な資本的支出は建設改良費及び企業債等償還金です。

第23表 平成26年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,789,111	2,424,946	364,165	15.0
営業収益	2,308,587	2,255,291	53,296	2.4
営業外収益	387,361	87,863	299,498	340.9
特別利益	93,163	81,792	11,371	13.9

支出

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,524,645	2,105,170	419,475	19.9
営業費用	2,362,973	1,902,219	460,754	24.2
営業外費用	141,846	202,728	△60,882	△30.0
特別損失	19,826	223	19,603	8790.6

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的收入	1,670,889	1,256,959	413,930	32.9
企業債	1,518,200	855,300	662,900	77.5
出資金	126,812	199,418	△72,606	△36.4
工事負担金	4,868	583	4,285	735.0
固定資産売却代金	9	0	9	皆増
雑収入	0	0	0	0
国庫支出金	21,000	201,658	△180,658	△89.6

支出

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的支出	2,197,394	2,100,340	97,054	4.6
建設改良費	1,520,435	916,151	604,284	66.0
企業債等償還金	676,958	1,183,365	△506,407	△42.8
国庫補助金等精算金	1	824	△823	△99.9

(注) 資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 526,505 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95,432 千円、過年度分損益勘定留保資金 214,163 千円及び当年度分損益勘定留保資金 216,910 千円で補填しました。

第 24 表 損益計算書 (税抜き)

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,295,408	営業収益	2,137,581
原水及び浄水費	574,960	給水収益	2,137,581
配水及び給水費	296,051	営業外収益	383,293
総係費	346,173	受取利息及び配当金	1,059
減価償却費	910,211	一般会計負担金	72,226
資産減耗費	168,013	長期前受金戻入	251,956
営業外費用	135,538	雑収益	58,052
支払利息及び企業債取扱諸費	131,524	特別利益	92,766
雑支出	4,014	固定資産売却益	271
特別損失	19,821	過年度損益修正益	4,966
その他特別損失	19,821	その他特別利益	87,529
当年度純利益	162,873		
合 計	2,613,640	合 計	2,613,640

第25表 貸借対照表（税抜き）

（平成27年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	31,399,633	固定負債	6,644,939
有形固定資産	31,061,619	企業債	6,187,332
無形固定資産	338,014	他会計借入金	386,191
流動資産	3,911,049	引当金	71,416
現金・預金	3,486,858	流動負債	1,512,213
未収金	229,669	企業債	672,015
貯蔵品	47,038	他会計借入金	3,767
前払費用	34	未払金	810,913
前払金	147,420	未払費用	1,641
その他流動資産	30	引当金	20,402
		その他流動負債	3,475
		繰延収益	6,962,545
		長期前受金	12,729,131
		長期前受金収益化累計額	△5,766,586
		負債合計	15,119,697
		(資本の部)	
		資本金	18,914,744
		自己資本金	18,914,744
		剰余金	1,276,241
		資本剰余金	501,619
		利益剰余金	774,622
		資本合計	20,190,985
資産合計	35,310,682	負債・資本合計	35,310,682

2 平成27年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、163,014,271m³で前年度同期と比較して86,864m³（0.1%）の増となりました。

また、損益の状況は、事業収益が12億3,222万円で前年度同期より3.0%減少し、事業費用が5億6,486万円で前年度同期より7.2%減少しています。

なお、平成27年9月30日現在の残高試算表は、第26表のとおりです。

第26表 残高試算表（平成27年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
31,476,339	固定資産	
3,224,523	流動資産	
	固定負債	6,644,939
	流動負債	384,756
	繰延収益	6,986,663
	資本金	18,933,236
	剰余金	1,083,910
	工業用水道事業収益	1,232,220
564,862	工業用水道事業費用	
35,265,724	計	35,265,724

第3 福島県地域開発事業

1 平成26年度の決算について

(1) 事業の内容

平成26年度は、白河複合型拠点において、業務用地等6,022.85㎡を分譲しました。また、新白河ライフパークにおいて住宅用地残り1区画315.01㎡を分譲し、全206区画を完売いたしました。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表及び第29表のとおりです。平成26年度における収益的収支は、総収益5億5,718万円に対し、過年度たな卸資産評価損等で総費用が50億5,476万円となり、44億9,758万円の純損失を生じました。

また、資金的収入は、企業債及び借入金等で、資金的支出は、いわき四倉中核工業団地第2期整備事業費及び企業債等償還金等です。

第27表 平成26年度決算状況

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	557,176	4,653,930	△4,096,754	△88.0
営業収益	56,497	4,598,294	△4,541,797	△98.8
営業外収益	27,924	18,974	8,950	47.2
特別利益	472,755	36,662	436,093	1,189.5

支出

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	5,054,759	9,332,710	△4,277,951	△45.8
営業費用	157,344	9,115,118	△8,957,774	△98.3
営業外費用	202,928	180,930	21,998	12.2
特別損失	4,694,487	36,662	4,657,825	12,704.8

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的収入	1,615,587	2,587,076	△971,489	△37.6
企業債	1,575,000	2,534,090	△959,090	△37.8
長期貸付金償還金	3,767	3,767	0	0
負担金	0	1,765	△1,765	皆減
借入金	36,820	47,454	△10,634	△22.4

支出

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的支出	1,621,171	4,116,981	△2,495,810	△60.6
白河複合型拠点整備事業費	0	2,405,998	△2,405,998	皆減
いわき四倉中核工業団地 第2期整備事業費	32,987	47,454	△14,467	△30.5
企業債等償還金	1,588,184	1,660,000	△71,816	△4.3
建設改良費	0	3,529	△3,529	皆減

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,584千円は、過年度分損益勘定留保資金5,584千円で補填しました。

第28表 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	157,344	営業収益	56,497
土地売却原価	46,085	土地売却収益	56,497
一般管理費	109,948	営業外収益	27,924
減価償却費	1,311	受託事業収益	20,501
営業外費用	202,928	受取利息及び配当金	5,480
受託事業費	20,501	長期前受金戻入	959
支払利息	182,427	雑収益	976
特別損失	4,694,487	一般会計負担金	8
		特別利益	472,755
		当年度純損失	4,497,583
合計	5,054,759	合計	5,054,759

第 29 表 貸借対照表
(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
事業資産	1,407,758	固定負債	14,791,180
分譲資産	1,248,908	企業債	14,706,906
分譲資産仮勘定	158,850	他会計借入金	84,274
固定資産	59,247	流動負債	1,430,045
有形固定資産	2,236	企業債	1,392,000
無形固定資産	2,854	未払金	29,446
投資	54,157	未払費用	294
流動資産	6,688,662	前受収益	691
現金・預金	6,391,968	引当金	5,959
未収金	100,937	その他流動負債	1,655
割賦未収金	191,990	繰延収益	3,648
短期貸付金	3,767	長期前受金	5,817
		長期前受金収益化累計額	△2,169
		負債合計	16,224,873
		(資本の部)	
		資本金	10,570,762
		組入資本金	10,570,762
		剰余金	△18,639,968
		利益剰余金	△18,639,968
		資本合計	△8,069,206
資産合計	8,155,667	負債・資本合計	8,155,667

2 平成 27 年度上半期の状況について

当期においては、いわき四倉中核工業団地第 2 期区域で、246,100.17 m²を取得しました。また、白河複合型拠点で業務用地 1,083.81 m²を分譲いたしました。

また、損益の状況は、事業収益が 2 億 5,274 万円で前年度同期より 44.1%減少し、事業費用が 1 億 9,362 万円で前年度同期より 21.1%増加しています。

なお、平成 27 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借 方	科 目	貸 方
1,634,337	事業資産	
59,247	固定資産	
6,522,164	流動資産	
	固定負債	14,791,180
	流動負債	1,431,008
	繰延収益	3,648
	資本金	10,570,762
	剰余金	△18,639,968
	地域開発事業収益	252,742
193,624	地域開発事業費用	
8,409,372	計	8,409,372

